

# 施策確認シート《一覧表》

H28年度 産業活性化推進委員会コメント記入後

基本方針	施策名	取組概要	取組(タイトル)	担当課の評価	グループ名	ワーキング評価	ワーキングコメント	産業活性化推進委員会コメント
基本方針1 連携・協働する場づくりと展開支援	1-1) 異業種・同業種交流の促進	①市内の協同組合などの会合において、市がオブザーバー参加することにより、交流・連携の展開に関する事業者ニーズを把握します。 ②各種団体が集まるような市内の会合などでは、出席者同士が交流できるような環境づくりに取り組みます。 ③金融機関などによる異業種・同業種交流会を市内事業者が積極的に参加・活用できるように働きかけます。 ④市が主催する既存の異業種交流会については、参加メンバーの意向に基づいて進めることを基本としながら、市内外の他の異業種団体等組織間の交流を促進し、新たなきっかけづくりに取り組みます。	①②③交流・連携の企業ニーズの把握と環境づくり  ④岸和田市異業種交流会の推進	①②③計画より遅れている  ④計画どおり	A	改善して継続	各種団体等会議に出席する場合の事業者のニーズ把握、交流できる環境づくりがなされているとは思われない。今後どのように取り組むか具体的な検討が必要と思われる。異業種交流会では苔プロジェクトが進行しつつある。今後商品化に向けて成功するようサポートを期待する。	ワーキング評価通り
	1-2) 大学や支援機関との交流機会の促進	①市内の協同組合などの会合に市が参画して、参加者のニーズを把握するとともに、支援策や支援機関を紹介します。 ②大阪府立大学や和歌山大学、大阪府立産業技術総合研究所などが主催する研究会を紹介します。	①協同組合の会合に参加、支援策や支援の紹介  ②大阪府立大学や和歌山大学、大阪府立産業技術総合研究所などの研究会の紹介	①計画どおり  ②計画どおり	A	改善して継続	出席要請のあった団体においては対応が図られているが、それ以外の団体においてはどうか。もう一步他団体の会議に出席し、ニーズの把握等を期待する。研究会の紹介にしても単なる紹介だけでは連携、協働する場づくりとは考えられない。連携、協働の場づくりの検討を願う。医工連携についても、岸和田市の産業にどのように活かせるか等の方策の検討を望む。	ワーキング評価通り
	1-3) プロジェクト型連携の促進 (実施期間外～H28)	・既存の異業種・同業種交流会がテーマを設定して取り組む、農商工連携などの事業に対して、国や大阪府のプロジェクト型連携の補助金支援メニューを紹介します。	プロジェクト型連携の促進	計画以上に進んでいる	A	現状のまま継続	プロジェクト型連携の環境づくりについては、にんじん彩誉、岸和田の竹、だんじり彫刻の地域指定を受け進んでいるが、今後新製品の開発等補助金が活用されるようにメニューの紹介や連携を期待する。	ワーキング評価通り
基本方針2 新たな取り組みにチャレンジする事業者の応援	2-1) 国プロジェクトへのチャレンジ支援 (検討期間～H27)	・新製品開発や技術開発に向けた国の競争的資金に事業者が応募する際、その応募情報の紹介や申請書づくり、中間支援機関の紹介などに取り組みます。	申請書づくり支援(ビジネスプロモーション事業)  中間支援機関の紹介	その他(改善して実施)  計画以上に進んでいる	C	改善して継続	他の広報手段も検討し、もっと活発に相談件数を増やすよう期待する。	ワーキング評価通り
	2-2) 新商品の優先的公共事業活用の検討 (検討期間～H29)	・事業者の販路開拓につなげることを目的として、公共事業において市内事業者から新商品を優先的に購入し、使用することを検討します。	新商品の優先的公共事業活用	計画どおり	C	現状のまま継続	新製品の普及拡大を支援するために、他の自治体の実施事例を参考にし、効果的な制度設計を期待する。具体的には、市内企業が所有している技術を把握したうえで、新たな事業分野を開拓する企業を認定し、当該企業へ優先的に発注する制度などを検討すること。	ワーキング評価通り
基本方針3 企業立地の促進	3-1) 企業立地促進法に基づく基本計画の推進	・「企業立地促進法に基づく大阪府岸和田市地域の基本計画」に基づいて、ちきりアイランド(阪南2区)及び丘陵地区への新規事業所の誘致に取り組みます。	企業立地の促進	計画どおり	C	現状のまま継続	今後も継続して推進すること。	ワーキング評価通り
	3-2) 企業流出防止策の推進	・事業所の市外流出を事前に防止するため、操業環境などについて企業訪問などを通じて把握し、効果的な対策方法について検討し、実行します。	企業流出防止策の推進	計画どおり	A	改善して継続	企業流出防止については市域全体を想定している。木材コンビナート協会、岸和田工業センター、大阪鉄工金属団地(協)にとどまらず、丘陵地域等とも連絡を取り合い、地域の情報や事前の情報を得ること。また、流出防止に対してどのように企業訪問をすればよいか検討すること。	ワーキング評価通り
	3-3) 新規立地企業へのアフターフォローの充実	①新規立地した企業に対しては、通常の企業訪問とは別に、特別に訪問回数を増やし、市内での事業環境に関する「御用聞き」に取り組みます。 ②新規立地した企業への訪問活動を通じて、市内への立地要因を聞いて、次の企業誘致活動につなげます。	①②新規立地企業へのアフターフォロー	①②計画どおり	A	改善して継続	訪問件数で評価するなら1件では少なすぎる。対象企業、訪問回数、対応内容を検討の上、企業訪問の実施を望む。	ワーキング評価通り

基本方針	施策名	取組概要	取組(タイトル)	担当課の評価	グループ名	ワーキング評価	ワーキングコメント	産業活性化推進委員会コメント
基本方針4 創業支援	4-1) 創業に係る支援制度(相談、融資等)の強化	・創業のための相談や融資については、引き続き商工会議所や金融機関などと連携を図り、強化していきます。	創業支援事業	計画どおり	C	現状のまま継続	さらに金融機関と連携のうえ、創業件数を増やせるように事業を進めること。	ワーキング評価通り
	4-2) 創業支援計画策定の検討(検討期間～H27)	・市独自の創業支援に係る基本的考え方や、市内で創業し、事業を継続するための総合的な方策を位置づけるための、「岸和田市創業支援計画」の策定を検討します。	創業支援事業計画策定	計画以上に進んでいる	C	現状のまま継続	今後も創業支援事業計画の変更を随時加味しながら、状況に応じて進めていくことを期待する。	ワーキング評価通り
	4-3) チャレンジショップ支援制度の検討(検討期間～H29)	・商店街などが空き店舗をチャレンジショップとして開設する場合の改装費などを一部補助したり、市内商店街の空き店舗で出店を目指す人から事業計画を募集して審査を行い、入選した人に奨励金を交付するなどの創業者支援制度について検討します。	商店街空き店舗対策	計画どおり	B	改善して継続	商店街への出店を希望している若い人に空き店舗を紹介しても、家主の条件(家賃が高いなど)のハードルが高く、諦めざるを得ないのが現状である。高い家賃をどうするのか、空き店舗対策の第一ポイントになる。今一度、商店街のニーズを把握し、制度実現に向けて早急に進めること。	他市が実施している先行事例の検証を行い、課題は何かを把握すること。その上で、家賃への対策だけでなく、どういった対策をとれば空き店舗への出店が増えるのかも含めて施策を検討すること。
基本方針5 岸和田産業の魅力発信	5-1) 岸和田ブランドの創出・発信	・岸和田ブランド認定事業を継続し、商品の充実を図るとともに、認定品を広く周知するため、メディアや情報誌などへの情報提供、各種イベントでの紹介など情報発信を強化します。	岸和田ブランド事業	計画どおり	B	改善して継続	事業自体は、引き続き推進していくことを期待するが、広報の仕方を改善する必要がある。現状の広報で満足するのではなく、反響がどうであったのか、効果があったのかなど、検証することが重要である。	ブランド価値を上げるには経験価値(食べてもらったり、触ってもらったり、使ってもらったりという体験の場)が必要。創出・発信の仕掛けを検討する必要がある。
	5-2) 商店街活性化事業の推進	・中心市街地活性化に資する取り組みや、商店街の環境整備に係る事業などについて、引き続き支援に取り組めます。	商店街等活性化事業	計画どおり	B	改善して継続	商店街単独での活性化は困難であり、地域全体での取組が求められる。商業だけでなく、漁業と連携するなど、魅力ある商店街づくりが必要である。商店街への人の流れをつくるための検証を行い、改善しながら、支援を継続すること。	ワーキング評価通り
			岸和田TMO支援事業	計画どおり				
			商業共同施設整備事業	計画どおり				
	5-3) 観光振興計画の推進	①「岸和田市観光振興計画」の推進母体となっている「岸和田市観光振興推進会議」において策定された「岸和田市観光振興計画平成25年度提言書」に沿って、観光の振興を図ります。 ②平成28年度までの長期計画期間となっている「岸和田市観光振興計画」の見直しを行い、計画に沿って観光の振興を図ります。	①②観光振興事業	①②計画どおり	B	拡充	観光客のニーズに対応する必要がある。その一つとして、宿泊施設の誘致も重要である。インバウンドの取り込みを含めた、「岸和田市観光振興計画」の見直しを進めること。	(ランチマップ等の)パンフレットの多言語化など観光客のニーズに対応すること。インバウンドの取組を視野に入れた「岸和田市観光振興計画」の見直しを期待する。
5-4) 港湾振興事業の推進	・市民に港への関心と理解をより一層深めてもらうため、岸和田港振興協会などと連携しながら港まつりなどを実施し、港湾の活性化につなげていきます。	港湾振興事業	計画どおり	B	拡充	港まつり花火大会は、港の活性化に資しており、引き続き開催すること。旧港を含めた港湾の賑わい創出に、積極的に取り組むこと。	カンカンベイサイドモールの核店舗の撤退により、周辺テナントにも影響が出てきており、早急な対策が求められる。漁協では大漁親子まつりや地藏浜みなどマルシェを開催し、賑わいづくりに取り組んでいる。引き続き、観光客・交流人口の増加にむけた港湾の賑わいづくりの創出への行政支援を期待する。港まつり花火大会の費用捻出については、より多くの寄付を得られるような工夫が必要。	

基本方針	施策名	取組概要	取組(タイトル)	担当課の評価	グループ名	ワーキング評価	ワーキングコメント	産業活性化推進委員会コメント
	5-5) 農林水産振興事業の推進	・農林水産業者及び関係団体への支援を引き続き行い、市民や企業の参画を得ながら地産地消の推進を図ります。	農林水産振興事業	計画どおり	B	改善して継続	農業・林業・漁業ともに岸和田産をPRするため、広報の仕方を改善し、今まで以上に力を入れること。また、マルシェについても、市は後方支援に留まらず、積極的に支援すること。農業まつりと牛滝山もみじまつりを同日に開催しているが、岸和田産をPRする機会を増やすために、どちらかの日程を変更してはどうか。	ワーキング評価通り
	5-6) 地元産業の学習機会の提供	①市内の小・中学校、高校の児童・生徒が市内の事業所を見学し、学べる機会を提供するために、市が中核となって学校と事業所を結ぶ仕組みを構築します。 ②産業観光に取り組むことによって、子どもたちだけでなく、大人に対しても地元産業への理解促進や次世代への継承につなげます。	①小・中学校、高校等への地元産業の学習機会の提供	計画どおり	A	改善して継続(製造業)	学べる機会を提供するとしているが、小学校24校、中学校11校、高校4校ある中で、回数が少ないと思われる。教育委員会を通じ、小中学校の職場体験先、見学先を把握する等、さらに情報を収集し学習機会の提供や、利用しやすい仕組みづくりの検討を願う。	今後、小・中学校、高校にアクティブラーニングが導入されるので、岸和田市の産業を教材として使ってもらえるよう検討すること。
			②市民への地元産業の理解促進	計画どおり	B	改善して継続(農林水産業・商業)	小学校・中学校の仕事体験も含め、各学校で行っている地元産業の学習機会の取組を情報収集するとともに、学習機会をこれまで以上に増やせるようにすること。	
	5-7) 岸和田市産業PR冊子の作成検討(検討期間～H29)	・岸和田市産業の魅力を広く市内外に発信し、市民に地元への愛着を高めてもらい、市外からの産業観光につながるようなPR冊子の作成を検討します。	岸和田市産業PR冊子の作成	計画どおり	A	その他(評価できず)(製造業)	岸和田市産業の魅力を広く市内外に発信できるような産業PR冊子作成を今後期待する。	ワーキング評価通り
					B	その他(評価できず)(農林水産業・商業)	検討期間のため、現時点では評価できない。岸和田市産業の紹介冊子を毎年発行してもらえれば効果的であるため、早急に予算をつけ、各団体と情報交換を行い、よりよい冊子の作成を進めること。	
基本方針6 産業情報の 収集・提供	6-1) 企業情報の収集	・岸ナビの市内登録企業情報(約700社)を基に、企業訪問活動などの情報を充実することによって、市内企業の情報発信や、市内外企業との連携促進、企業支援情報の提供などに活用します。	企業情報の収集・提供	計画どおり	C	改善して継続	新たな情報発信の強化を望む。	ワーキング評価通り
	6-2) 支援メニューの整理・提供(検討期間～H27)	・市だけでなく、国や大阪府、産業支援機関の支援メニューについて情報を収集し、事業者が利用する視点で、分かりやすい整理を行い、企業訪問活動などにおいて情報提供します。また、申請書づくりの支援に努めていきます。	支援メニューの整理・提供	計画以上に進んでいる	C	改善して継続	「中小企業者・小規模事業者のための支援施策集」の効果的な活用方法の検討を望む。	ワーキング評価通り
基本方針7 経営基盤強化の 支援	7-1) 経営改善支援(融資、財務・知財相談等)の充実	・商工会議所と連携し、市内中小企業に対して、融資や財務・知財などの相談窓口の紹介や、支援制度の説明を行うとともに、BCP(事業継続計画)や環境対策など企業の関心の高い領域の事業を充実します。	中小企業支援事業	計画どおり	C	現状のまま継続	現状どおり事業継続を望む。	ワーキング評価通り
			セミナー等の案内	計画どおり				
基本方針8 販路開拓支 援	8-1) 展示会への出展支援の充実	①市外の展示会や常設展示場への出展に対して、引き続き助成を行います。また、市内事業所による共同での出展に対して支援します。 ②業界ごと販路開拓に有効な展示会の情報について収集し、関心の高い事業者に提供します。	①②展示会出展補助事業	①②計画どおり	C	現状のまま継続	補助金活用をもっとPRし、補助件数を増やすよう期待する。	ワーキング評価通り
	8-2) 海外への販路開拓支援(検討期間～H29)	・海外の現地情報や事例を学ぶ機会を企画するとともに、主に中小企業の国際ビジネスを支援している「大阪産業振興機構」と連携するなど、市内事業所における海外への販路開拓支援に取り組みます。	海外への販路開拓支援	計画どおり	C	現状のまま継続	外部機関との連携を強化して、海外への販路開拓支援ができるよう、今後を期待する。	ワーキング評価通り

基本方針	施策名	取組概要	取組(タイトル)	担当課の評価	グループ名	ワーキング評価	ワーキングコメント	産業活性化推進委員会コメント
基本方針9 人材育成と雇用確保の機会提供	9-1) 合同就職説明会の開催及び開催支援	①市内事業所の合同就職説明会を開催します。 ②市内の協同組合などによる合同就職説明会の開催に関する支援を検討します。	①合同就職面接会及び合同就職説明会の開催	計画どおり	A	現状のまま継続	企業説明会は大いに評価できる。今年の成功、失敗を検討し、参加者数を増やす努力に期待する。	ワーキング評価通り
			②合同企業説明会中小企業者等参加支援事業	計画以上に進んでいる				
	9-2) 担い手育成・後継者育成支援の検討	①新たに農業を営もうとする者が、農業経営の基礎を確立するための青年等就農計画を作成し、認定を受けた者が無利子資金の貸付けなどの支援を受けることができる「認定新規就農者制度」を活用することにより、効率的かつ安定的な農業経営の担い手の育成・確保を図ります。 ②企業訪問を通して、商工業者などの担い手育成・後継者育成に係る支援ニーズを掘り起し、それに応える施策のあり方を検討します。	①青年就農支援事業 ②伝統工芸品産業産地振興事業 ③セミナー参加促進(9-3)の推進	①計画どおり ②計画どおり ③計画どおり	A B	現状のまま継続(製造業) 改善して継続(農林水産業・商業)	伝統工芸産地として後継者の育成、確保ができるよう引き続き支援の継続を望む。 農業だけでなく、漁業・林業にもこういった青年・新規就労者への給付制度があり、良い制度なので継続して実施してほしい。 商業における後継者対策については、商業関係者との意見交換を積極的に行い、施策の検討を進めること。	担い手を育成するためには、経済的に自立ができるような仕組みづくりが必要。
9-3) セミナー参加促進支援(検討期間～H28)	・事業者が社内での人材育成に係るセミナーなどを企画しやすくするため、近畿職業能力開発大学校などを活用したセミナーの受講などを紹介し、受講に関する補助制度を創設します。	セミナー参加促進支援	計画以上に進んでいる	A	現状のまま継続	助成事業についてはまだまだ知られておらず、今後どのようにPRし、活用されやすくするのか等の検討を望む。セミナー等を紹介したことにより、何社、何人が受講したのか等を把握し、それにより企業のニーズ把握を期待する。	ワーキング評価通り	
基本方針10 ワンストップ支援体制の充実	10-1) ワンストップ窓口の構築の検討(検討期間～H28)	①企業立地に際して関係する部署は、産業のほか、都市計画、環境、上下水道など複数にまたがるため、庁内の関係課との調整を行います。 ②産業振興に関して、市と商工会議所連携して支援に取り組む体制の構築が重要であり、場所についても、ワンストップ窓口の可否について検討します。	①企業立地に関する関係課の調整	①計画どおり	C	現状のまま継続	今後の具体的な検討を期待する。	ワーキング評価通り
			②産業振興に関するワンストップ窓口の可否	②計画どおり				
基本方針11 企業訪問の充実	11-1) 企業訪問活動の推進	①事業者との関係性構築とニーズ把握、ならびに適切な施策検討と対応を行うため、市職員による企業訪問活動を行い、情報収集に取り組みます。 ②訪問活動の際には、市職員単独の場合でなく、商工会議所や産業支援機関の所員などとも積極的に連携して訪問します。	①②企業訪問活動の推進	①②計画どおり	C	現状のまま継続	企業のニーズ、シーズを把握できる訪問の仕方を考え、今後活かせる企業訪問の充実を期待する。	ワーキング評価通り
	11-2) マッチングの推進	・企業訪問活動を通じて得られた事業者のシーズやニーズを基に、大阪府立産業技術総合研究所などの支援機関や大学、企業を紹介し、マッチングに取り組めます。	マッチングの推進	計画どおり	C	改善して継続	企業訪問によるニーズ、シーズの把握と支援機関との情報共有を行うことで、単なる紹介だけでなく、どのようにマッチングを進めていけるかを検討すること。	ワーキング評価通り
基本方針12 支援機関の連携強化	12-1) 市と個別支援機関との連携強化	①日頃から個別の支援機関との情報交換ができるように、担当者間の交流を図ります。 ②岸和田市・岸和田商工会議所・大阪府立産業技術総合研究所・近畿職業能力開発大学校の4者による「産学官交流プラザきしわだ」や岸和田市・岸和田商工会議所・池田泉州銀行の3者による「産業振興連携協力に関する協定」を活かして、連携強化のための事業を推進します。	①市と個別機関の連携強化	①計画どおり	A	現状のまま継続	現状として、一応の評価はできるが、講演会やビジネス交流会を利用するなど、上記の他の支援機関との情報交換や連携が望まれる。	ワーキング評価通り
			②「産学官交流プラザきしわだ」岸和田市・岸和田商工会議所・池田泉州銀行の3者による「産業振興連携協力に関する協定」の活用	②計画どおり				
	12-2) 支援機関による情報共有の場の設置検討(検討期間～H27)	・市や商工会議所はもちろん、市内に立地する近畿職業能力開発大学校や和歌山大学岸和田サテライト、隣接する和泉市にある大阪府立産業技術総合研究所などの支援機関、日本政策金融公庫や池田泉州銀行などの金融機関、大阪府や国などの支援側が情報共有、情報交換できる場の設置を検討します。	支援機関による情報共有	計画どおり	A	改善して継続	ネットワークの構築により情報を共有し、どのように活用して行くかが大切である。今後共有した情報をどのように発信し、活用していくかについて、方策の検討を望む。	ワーキング評価通り